

令和2年3月3日

東京都知事 小池百合子 様  
東京都教育長 藤田裕司 様

無所属 東京みらい  
幹事長 奥澤高広  
政務調査会長 斉藤れいな

「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における一斉臨時休業」  
に関する緊急要望

令和2年2月28日付元文科初第1585号「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における一斉臨時休業について（通知）」において、感染リスクをあらかじめ備える観点から、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について全国一斉の臨時休業を行うよう要請があり、東京都教育庁もこれを踏まえて都立学校の基本方針を策定しました。

突然の長期休校決定による学校給食停止に伴い産地や事業者に混乱が生じている現状に加え、児童の栄養管理や健康管理の観点からも児童や保護者へ多大な影響を与えることが懸念されます。特に、経済的な困窮や育児放棄、保護者の病気療養などの様々な理由から、自宅での食事を満足にとることができず、学校給食が命綱となっているケースもあります。

つきましては、一斉臨時休校に伴う上記のような影響に鑑み、以下の通り緊急要望いたします。関係各局と連携の上、適切かつ迅速な対応をお願いします。

記

1. 都立特別支援学校において、必要に応じて児童生徒が学校で過ごせるよう配慮するとのことですが、希望者に対しては、学校給食などの食事の提供を継続していただきたい。

2. 都内各区市町村立学校施設において、児童の居場所の提供を行うとともに、希望者に対しては、学校給食を継続していただくよう区市町村に対して要請していただくとともに、都として必要な支援を行っていただきたい。

3. 就学援助・ひとり親家庭や生活保護家庭などの、特に配慮が必要な児童への支援について、区市町村が講じる対策や民間団体の取組がより一層広がるよう、安心子ども基金を活用するなどして、都として必要な支援を行なっていただきたい。

4. 学校施設だけでなく、学童クラブ、児童館、子育て広場など様々な地域資源を活用した児童の居場所づくりがなされる場合において、希望者に対しては、食事の提供がなされるよう、都として必要な支援を行っていただきたい。

5. 学校給食に供される予定であった食品や食材が、子ども食堂やフードバンクなどの民間団体に活用されるように、区市町村が支援・調整を行うよう働きかけていただきたい。その際、食品や食材の配送費用など、通常では発生しない費用については、国が負担するよう働きかけるとともに、都としても独自の支援を検討していただきたい。

以上